

## 事業番号 042

## 平成25年行政事業レビューシート (環境省)

平成25年行政事業レビューシート (環境省)								
事業名	海底下CCS実施のための海洋調査事業		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成23年度 終了年度：平成25年度		担当課室	水環境課海洋環境室		水環境課海洋環境室長 坂本 幸彦		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号		関係する計画、通知等	低炭素社会づくり行動計画・新成長戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海洋汚染防止法に基づく、二酸化炭素回収・貯留(海底下CCS)事業の許可申請者が実施する海洋環境影響評価における結果の妥当性を的確に判断するために必要な基礎的情報を収集することを目的とする。 また、海底下CCS事業の普及と適正な管理体制を構築するために、超長期的な管理体制のあり方についても検討することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年度と同様にH25年度においても、海底下CCS事業に係る環境影響評価の基礎的情報を収集するために、海底下CCSの実証試験実施海域及び海底下CCS実施の可能性の高い海域(1海域)において、海洋生態系及び海水、底質の炭酸指標に係る化学的性状を現地調査により把握する。特に実証試験実施海域である苫小牧沖周辺海域を重点海域として詳細な調査を実施する。また、海底下CCSの超長期的な管理体制の在り方については、先行している海外の制度、枠組み等の情報を国際会議などから収集し、課題の抽出、我が国との既存法との比較などを行う。以上の二つの事項を有識者による検討会にて検討する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算		270	270	230		
		補正予算		-	-	-		
		繰越し等		-	-	-		
	計			270	270	230		
	執行額			270	269			
執行率(%)			100%	99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、適切な海底下CCS事業の実施を可能とし、我が国におけるCO2削減に寄与するものである。しかし、本事業は事業者が適切に海底下CCS事業を行えるよう基礎情報を収集する事業のため、指標を示すのは困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	各年度における調査回数		活動実績	-	-	10	12	-
			(当初見込み)		(10)	(12)	(6)	
単位当たりコスト	22,417,500 (円/海域・季)		算出根拠	269,010,000(H24年度実績)/(4海域・2季+1海域・4季)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	230	-	平成25年度限りの事業				
計	230	-						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費 必要投入 性の有	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		-	・本事業は、海底下CCSに係る審査当局の審査のための基本的知見の収集及び海底下CCSの適切な実施のための法制度の検討を行う事業である。また、海底下CCS事業の適正な実施が可能となれば、我が国におけるCO2削減に資するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・競争入札を実施しており、適正な発注及び支出を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	経済産業省の事業は、事業実施のためのインフラや技術等の研究開発事業であり、本事業は、海洋汚染防止法に基づく海洋環境保全を目的として、海底下CCSに係る知見の収集や法制度に係る検討を行う事業であり異なっている。 ・これまでの事業成果を十分に活用した上で、本事業を進めている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	472	二酸化炭素削減技術実証試験委託事業	経済産業省		
473	二酸化炭素回収・貯蔵安全性評価技術開発事業	経済産業省			
点検 結果	・本事業は、今後のCO2削減を適切に実施する上で必要不可欠な事業である。このため、継続して事業実施をすることが適当と考えられる。				
外部有識者の所見					
・調査箇所をCCS実施可能性の高い場所へ絞り込むことが必要ではないか。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本 的 全 改 善 の	・公開プロセスでの評価を踏まえて、今後の対応を説明すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃 止	・平成25年度は、当初北九州沖と苫小牧沖の2海域で調査実施予定だったが、実証試験が実施される苫小牧沖のみで調査を実施することとし、当該年度をもって本事業を廃止する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	新23-021	平成24年	315

※平成24年度実績を記入。

環境省  
269百万円

【一般競争入札】

A. 株式会社環境総合テクノス  
240百万円

【一般競争入札】

B. 日本エヌ・ユー・エス株式会  
社

海底下CCS実施のための海洋調査事業に係る  
現地調査業務  
【内容】  
日本近海における海洋生態系及び海水化学的  
性状の調査

海底下CCS実施のための海洋調査事業に  
係る総合検討業務  
【内容】  
・調査結果の総合解析  
・海底下CCSに係る超長期的管理の検討

【再委託】

【再委託】

【再委託】

【再委託】

【再委託】

【再委託】

C. 日本エヌ・  
ユー・エス株式会  
社

D. 紀本電子  
工業株式会社  
21百万円

E. 株式会社  
東京久栄  
20百万円

F. 株式会社  
日本海洋生物  
18百万円

G. いであ  
株式会社  
16百万円

H. 長崎大学  
1百万円

秋田沖にお  
ける調査の  
補助

観測機器  
(pCO2プ  
イ)の整備

北九州沖に  
おける調査  
の補助

生物の同定

東京湾にお  
ける調査の  
補助

二酸化炭素濃度の  
上昇による海洋生態系  
への影響に関する文  
献調査

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位: 百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社環境総合テクノス			E.株式会社東京久栄		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	(株)日本NUS等	85	人件費	本業務に関する人件費	6
人件費	本業務に関する人件費	33	借料損料	観測機材の機器損料	6
借料損料	備船費、観測機材の借料損料	27	旅費	調査海域への移動	2
分析費	生物分析・水質分析	22	消耗品費	観測機材の消耗品費	2
消耗品費	観測機材の消耗品費	7	その他		4
旅費	調査海域への移動	4			
通信運搬費	機材の輸送・最終試料の送付	1			
一般管理費		40			
その他		21			
計		240	計		20
B.日本エヌ・ユー・エス株式会社			F.株式会社日本海洋生物		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	本業務に関する人件費	22	人件費	水質分析・底質分析	16
旅費	国際会議・国内会議への参加	1	一般管理費		2
外注費	長崎大学への外注(再委託)	1			
一般管理費		5			
計		29	計		18
C.日本エヌ・ユー・エス株式会社			G.いであ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	本業務に関する人件費	10	借料損料	備船費、観測機材の借料損料	5
旅費	調査海域への移動	4	人件費	本業務に関する人件費	4
借料損料	備船費、観測機材の機器損料	4	分析費	水質分析・底質分析	1
分析費	水質・底質分析	1	一般管理費		5
一般管理費		4	その他		1
その他		3			
計		26	計		11
D.紀本電子工業株式会社			H.長崎大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	本業務に関する人件費	17	人件費	本業務に関する人件費	1
一般管理費		3			
その他		1			
計		21	計		1

支出先上位10者リスト

A.

出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社環境総合テクノス	日本近海における海洋生態系及び海水の化学的性状の調査	240	1	97.7

B.

出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1 日本エヌ・ユー・エス株式会社	調査結果の総合分析。海底下CCSIに係る超長期的管理の検討	29	1	83.8

C.

出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1 日本エヌ・ユー・エス株式会社	秋田沖における調査の補助	26	再委託	

D.

出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1 紀本電子工業株式会社	観測機器(pCO2ブイ)の整備	21	再委託	

E.

出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社東京久栄	苫小牧沖における海底観察調査及び北九州沖における調査の補助	20	再委託	

F.

出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社日本海洋生物	生物の同定	18	再委託	

G.

出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1 いであ株式会社	東京湾における調査の補助	16	再委託	

H.

出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1 長崎大学	二酸化炭素濃度上昇の海生生物に対する影響に係る文献調査	1	再委託	